

## 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

## 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の目的】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的とする。

No	事業名	事業の概要		事業の効果及び評価	総事業費 (決算額)	うち交付金 充当経費
		目的・効果	事業費(計画時)			
1	新型コロナウイルス感染防止 対策協力金 〈令和2年5月〉 【地域包括ケア推進課】	新型コロナウイルス感染時の重症化リスクが高い高齢者に 協力金を交付し、感染防止対策の支援を図る。  75歳以上の市民へ1万円配布 (マスク購入費用等として) 対象人数:19,328人	19,328人×10,000円 =1億9,328万円	協力金の交付率が99%以上であったことにより、高齢者の感染拡大防止としてのマスクや消毒液等の購入費支援を行うことができた。	1億9,266万円	1億9,266万円
2	新型コロナウイルス対策 ひとり親家庭等給付金 〈令和2年6月〉 【こども政策課】	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭等の生活費を支援する。  ひとり親家庭等世帯へ1万円配布 対象世帯数:1,347世帯	1,347世帯×10,000円 =1,347万円	新型コロナウイルス感染症の影響等により、経済的に困窮しているひとり親世帯に給付金を支給し、生活支援を行うことができた。	1,347万円	1,347万円
3	飲食店新型コロナウイルス 対策補助金 〈令和2年5月〉 【商工振興課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置等に要する経費の一部を助成することで、飲食店の営業継続を支援する。  補助額:1店舗あたり最大15万円 (補助対象経費×9/10)	250店舗×100,000円 =2,500万円	・受付店舗数 157店、申請件数 194件 ・消毒液やつい立等の感染防止措置に係る費用を補助することで飲食店における感染防止対策の促進に一定の効果があった。また新型コロナウイルス感染症の拡大により、内食需要が拡大しているなか、テイクアウト容器等の購入代金を補助することで店内飲食以外の新たな販路拡大の支援に繋がった。	1,689万円	1,688万円
4	こまきプレミアム商品券 発行助成事業 〈令和2年12月〉 【商工振興課】	新型コロナウイルス感染症の拡大による消費低迷の回復策としてプレミアム商品券を拡大して発行する。  プレミアム率:10%(現行)→30%へ拡大 総発行額:11億円→19億5千万円	プレミアム分4億5,000万円 +事務経費3,500万円 =4億8,500万円	・参加店舗数 610店、流通総額 19億5,000万円(完売)、換金総額 19億4,728万円 ・商品券加盟店アンケートでは、約7割の加盟店が売上効果、来客効果があったと回答しており、多くの事業者が商品券の効果を実感している。また、完売した商品券のほぼ全額が換金され、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の下支えや活性化に繋がった。	4億8,432万円	3億3,900万円

※事業名にある〈年月〉は、給付及び事業開始時期を表しています。

No	事業名	事業の概要		事業の効果及び評価	総事業費 (決算額)	うち交付金 充当経費
		目的・効果	事業費(計画時)			
5	キャッシュレス決済 ポイント還元事業 〈令和2年10月〉 【商工振興課】	新型コロナウイルス感染症で冷え込んだ消費を喚起するため、市内の対象店舗でキャッシュレス決済(PayPay、auPay)を利用した場合に、支払金額の10%相当のポイントを付与する。  ポイント付与額:最大5,000円相当 (1回の付与上限1,000円)	委託(還元額10%)5,000万円 +販促費等384万円 =5,384万円	・対象店舗 (PayPay 717店、auPAY 465店) 決済金額 129,328,843円 還元額 8,273,962円 ・対象者が市民限定ではないため、市内外からの市内消費の促進を図ることで市内経済の活性化に繋がった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により非接触決済のニーズが高まっており、本事業の実施によりコロナ禍における消費活動の促進に繋がった。	1,039万円	953万円
6	こまき応援プレミアム付 食事券事業 〈令和2年11月〉 【商工振興課】	新型コロナウイルス感染症で冷え込んだ消費を喚起するため、市内の飲食店で使用できるプレミアム率100%の食事券を販売する。  1セット5,000円(10,000円分使える) 2万セット販売(総額2億円分)	(1セット5千円×2万セット)1億円 +プレミアム分1億円 +事務経費2,210万円 =2億2,210万円  ※購入者負担金1億円、 県補助金1,400万円歳入あり	・参加店舗数 223店、流通総額 3億円(完売)、換金総額 2億9,825万円 ・食事券利用期間中に2回緊急事態宣言が発令されたが、テイクアウトやデリバリーでも利用できる券としたことで、完売した商品券のほぼ全額が換金され、新型コロナウイルス感染症の影響で特に打撃を受けた市内飲食店の支援に繋がった。また、市独自の感染防止対策リストを遵守する店舗を加盟店とすることで、市民が安心して食事にいける環境づくりに繋がった。	2億2,155万円	1億755万円
7	愛知県・小牧市新型コロナ ウイルス感染症対策協力金 〈令和2年5月〉 【商工振興課】	新型コロナウイルス感染症対策として愛知県の休業要請に応じ、緊急事態措置期間中全面的に協力いただける事業者に対し、愛知県と連携し協力金を交付する。  1事業者あたり50万円 (県1/2<25万>市1/2<25万>負担)	980件×50万円 =4億9,000万円  ※県補助金2億4,500万円歳入あり	・申請件数 632件 ・新型コロナウイルス感染症対策として休業要請に応じた事業者に対し協力金を交付することで、事業者の営業に起因する感染拡大の防止とともに事業者の経営の下支えに繋がった。	3億1,600万円	4,419万円
8	水道事業会計繰出金 〈令和2年6月〉 【上下水道経営課】	市民生活及び経済活動を支援すること目的として、水道を利用している世帯及び事業者(官公庁を除く)の水道料金の基本料金を、令和2年6月請求分から6ヶ月間免除する。  減免対象総件数182,592件	一般会計繰出対象額 3億1,613万円	・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、在宅勤務やテレワークなどによる外出の自粛や手洗いうがいなどの感染症予防などにより、水道水の使用頻度が多くなり、それによって水道料金の支払いが増加するという市民生活の負担が見込まれた。 ・水道料金基本料金減免措置は令和2年6月請求分から6ヶ月間行ったことで、家庭経費負担を軽減し、また生活困窮の理由などで過度な節約、節水などを強いる生活をするこもないよう、さらに夏季には熱中症など健康被害を引き起こすこもないよう、市民生活の支援を果たす点で効果があったと考える。	3億1,613万円	3億1,613万円
合計					15億7,141万円	10億3,941万円

※事業名にある〈年月〉は、給付及び事業開始時期を表しています。